

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	19,957	22,424	48,402
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,009	782	3,702
四半期純損失( )又は当期純利 益(百万円)	1,752	672	1,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,648	454	2,274
純資産額(百万円)	43,397	43,412	45,324
総資産額(百万円)	65,843	74,998	66,515
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	53.20	21.15	48.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	57.8	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,707	803	2,918
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,544	4,802	5,065
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,900	6,654	1,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,835	4,244	3,187

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	24.77	0.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第2四半期連結累計期間及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第50期第2四半期連結累計期間、第51期第2四半期連結累計期間及び第50期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、当社の子会社であったホクトメディカル株式会社を平成25年4月1日付でホクト株式会社が吸収合併いたしました。又、きのこ総合企業としてきのこの生産・販売・研究活動を複合的に行う中で、きのこ事業をより発展させ食材としての提供にとどまらない幅広い事業展開を戦略的に進め、経営効率の向上を図ることを目的として株式会社アーデンを子会社化いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとした新興国の景気減速や長引く欧州経済の低迷などの不安材料を抱えるものの、政府が推し進める経済対策や金融政策に対する期待感から円安と株高が進行したことや、五輪開催決定により景気回復への見通しが期待できることなどから、企業収益の改善や一部個人消費の持ち直しなど景気の自律的回復に向けた動きが見られてきました。また、個人消費におきましては景気回復の期待感を背景に僅かながら持ち直しの動きもみられているものの、輸入原材料等の価格上昇や来春から始まる消費税増税への懸念など国内景気の下振れ要因もあり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。中核を占めますきのこ事業につきましては、国内において新設きのこセンターの出荷開始や来期出荷開始となる新規きのこセンター建設の決定をいたしました。また海外においては東南アジアを中心とした輸出の拡大や来期出荷開始予定のマレーシア現地法人によるきのこセンターの建設に着手するなど、積極的な事業拡大を図ってまいりました。化成品事業につきましては、飲食用容器の製造販売に力を入れるとともに、工業系及び事務系資材の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

また今後のきのこ事業の戦略的な事業展開と経営効率の向上を目的として、レトルト食品製造会社を子会社化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224億24百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業損失13億20百万円（同営業損失金額18億40百万円）、経常損失7億82百万円（同経常損失金額20億9百万円）、四半期純損失6億72百万円（同四半期純損失金額17億52百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。国内においては、新設いたしました上田第二きのこセンターが9月よりマイタケの出荷を開始いたしました。また台湾の現地法人台湾北斗生技股份有限公司においては昨年よりブナシメジの出荷を開始した第二きのこセンターが通年寄与となったことや、米国の現地法人HOKTO KINOKO COMPANYにおきまして全般的に稼働を高めたことなどにより、海外全体では生産量が増加いたしました。しかしながらグループ全体での生産量につきましては、主力となる国内のきのこ市場におきまして市場全体が供給過剰気味であったことなどから生産調整を行ったため、僅かながら減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが20,588 t（同0.5%増）、エリンギ9,350 t（同1.5%減）、マイタケ5,320 t（同4.2%減）となりました。販売面におきましては、市場全体に生産調整の動きが見られたことや後半の気温の急激な低下からくるきのこ需要の盛り上がりに加えて、「菌活」を合言葉に菌類を食することによる健康な体作りをテーマにブランドの展開を行ってきたことなどもあり、きのこ単価は堅調に推移いたしました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は180億1百万円（同15.7%増）となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業におきましては、原油価格の高止まりからくる売上原価の値上がりにより、厳しい販売環境となっております。そのような環境の中、飲食用容器の製造販売に力を入れるとともに、工業系資材や事務系資材の営業の拡大を積極的に進めております。また既存の取引につきましてもきめ細やかな営業を展開するなど販売活動に努めてまいりましたが、売上高は計画を僅かに下回り推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は44億23百万円（同0.6%増）となりました。

[次へ](#)

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 資産の部

資産の部は749億98百万円となり、前連結会計年度末より84億82百万円増加いたしました。流動資産は163億99百万円となり前連結会計年度末より26億62百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金 5 億16百万円、受取手形及び売掛金13億 9 百万円、仕掛品 6 億 1 百万円の増加によるものであります。固定資産は585億98百万円となり、前連結会計年度末より58億20百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産47億64百万円及び無形固定資産 7 億59 百万円の増加によるものであります。

### 負債の部

負債の部は315億85百万円となり、前連結会計年度末より103億94百万円増加いたしました。流動負債は276億 1 百万円となり前連結会計年度末より101億71百万円の増加となりました。これは主に短期借入金85億円の増加によるものであります。固定負債は39億84百万円となり、前連結会計年度末より 2 億23百万円の増加となりました。これは主に引当金 3 億30百万円の増加によるものであります。

### 純資産の部

純資産の部は、434億12百万円となり、前連結会計年度末より19億12百万円の減少となりました。これは主に配当金15億 4 百万円の支払いと四半期純損失 6 億72百万円の計上からくる利益剰余金21億66百万円の減少によるものであります。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は42億44百万円となり、前連結会計年度末より10億56百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は 8 億 3 百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失 7 億45百万円及び減価償却費19億98百万円の計上と法人税等の支払額14億93百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して29億 4 百万円の資金の増加となりました。これは主に当第 2 四半期連結累計期間におきまして税金等調整前四半期純損失の計上が前年同四半期連結累計期間に対し、16億66百万円減少したこと及び法人税等の支払が16億32百万円減少したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は48億 2 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億77百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して22億57百万円の支出の増加となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億25百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は66億54百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入90億円及び配当金の支払額14億91百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して37億53百万円の収入の増加となりました。これは主に短期借入れによる収入の増加15億円と短期借入金の返済による支出の減少20億円によるものであります。

## ( 4 ) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

きのこ研究開発活動につきましては、当社「きのこ総合研究所」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は105百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

[きのこ事業]

特許出願

ヒラタケ属新種およびその作出方法

台湾国へ出願

出願日 2013年7月29日

出願番号 102127104

意匠登録出願

きのこ栽培用具

出願日 2013年5月1日

出願番号 2013-9822

きのこ栽培用具

出願日 2013年5月1日

出願番号 2013-9864

学会発表(口頭)

エリンギとヤマブシタケの腸管細胞に対する抗炎症作用について

発表日 2013年5月26日

学会 日本食糧栄養学会

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

単価、気候変動リスク

元来、当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となり、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかしながら、最需要期である秋から冬にかけて暖冬等の気候の変化による消費の伸び悩みから販売量が減少することや、きのこの安定供給により市場が供給過剰気味に推移することなどからくる価格低迷等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心は集められております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社は現在、米国及び台湾におきまして海外事業を展開しきのこの出荷を行うとともに、マレーシアに現地法人を設立し工場の建設を進めるなど海外での展開を加速しております。海外事業におきましては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

きのこ事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在、当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。一部地域において試験販売を行っております新製品ホンシメジ及び霜降りひらたけや、量産化に向けて栽培技術の開発中でありますシイタケの本格的な販売開始など、今後の新製品開発及び市場投入のピッチを速めることや、健康志向に合わせてこれらの持つ生理活性機能についての研究を強化することも欠かせないと考えております。また、多様化する消費者の商品選択志向や企業間競争の激化に対応するために、第三者機関等を活用して消費者や取引先に対するマーケットリサーチや満足度調査などを継続的に実施し、消費者のニーズを的確に捉えた臨機応変な販売戦略を展開していく所存であります。

一方、海外での展開につきましては、すでに拠点を設けている米国・台湾はもとより、東南アジアの一部地域において開始いたしました販売をより一層強化し、海外市場の拡大を進めていくことが不可欠であると考えております。そのためマレーシアに海外子会社を設立し、東南アジア及び中国を中心とした市場の拡大を進めてまいるところであります。既存の海外子会社のうち、米国につきましても、これまでの販売活動の効果から順調に販路を拡大しており、一層稼働率を上げて、さらなる販売の拡大に努めてまいります。

化成品事業につきましては、販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

予期せぬ自然災害の発生に留意するなど、今後の工場進出エリアにつきましては今まで以上に十分に検討することとしております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692



(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北斗	長野県長野市若里1-31-21	5,960	17.86
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,619	4.85
公益財団法人水野美術館	長野県長野市若里6-1158-39	1,500	4.49
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	1,338	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,304	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,155	3.46
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人:香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	876	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人:香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	805	2.41
水野 雅義	長野県長野市	594	1.78
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19-48	499	1.49
計	-	15,654	46.93

(注) 1. 自己株式には、当社「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式を含めておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,304千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,155千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,338,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,797,800	317,978	同上
単元未満株式	普通株式 222,640	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	317,978	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個が含まれております。また、当社「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式218,600株、議決権の数2,186個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	1,338,600	-	1,338,600	4.01
計	-	1,338,600	-	1,338,600	4.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。また、当社「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式218,600株(議決権の数2,186個)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,181	4,698
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,033	<sup>1</sup> 5,343
商品及び製品	1,502	1,372
仕掛品	2,915	3,516
原材料及び貯蔵品	475	613
その他	653	882
貸倒引当金	24	26
流動資産合計	13,737	16,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,300	45,475
減価償却累計額	17,332	18,901
建物及び構築物(純額)	24,968	26,574
機械装置及び運搬具	24,227	27,043
減価償却累計額	14,230	15,679
機械装置及び運搬具(純額)	9,996	11,363
土地	11,260	12,167
その他	2,059	3,106
減価償却累計額	1,052	1,215
その他(純額)	1,007	1,891
有形固定資産合計	47,232	51,997
無形固定資産		
のれん	-	798
その他	282	243
無形固定資産合計	282	1,042
投資その他の資産	5,262	5,558
固定資産合計	52,777	58,598
資産合計	66,515	74,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307	5,327
短期借入金	7,500	16,000
未払法人税等	1,504	168
賞与引当金	709	891
その他	3,408	5,214
流動負債合計	17,430	27,601
固定負債		
長期借入金	3,521	3,280
引当金	0	330
資産除去債務	147	159
その他	90	213
固定負債合計	3,760	3,984
負債合計	21,190	31,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,695	5,701
利益剰余金	36,776	34,610
自己株式	2,784	2,753
株主資本合計	45,187	43,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	706
為替換算調整勘定	417	424
その他の包括利益累計額合計	63	281
新株予約権	72	71
純資産合計	45,324	43,412
負債純資産合計	66,515	74,998

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	<sup>1</sup> 19,957	<sup>1</sup> 22,424
売上原価	16,699	18,216
売上総利益	3,257	4,207
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,218	1,352
運搬費	1,413	1,472
賞与引当金繰入額	102	134
その他	2,363	2,568
販売費及び一般管理費合計	5,098	5,528
営業損失( )	1,840	1,320
営業外収益		
受取配当金	37	65
為替差益	-	271
その他	171	245
営業外収益合計	208	582
営業外費用		
支払利息	43	43
為替差損	328	-
その他	6	0
営業外費用合計	378	44
経常損失( )	2,009	782
特別利益		
受取保険金	2	14
投資有価証券売却益	-	25
その他	0	0
特別利益合計	2	40
特別損失		
固定資産売却損	-	1
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	356	-
その他	47	-
特別損失合計	404	2
税金等調整前四半期純損失( )	2,411	745
法人税、住民税及び事業税	187	101
法人税等調整額	846	173
法人税等合計	658	72
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,752	672
四半期純損失( )	1,752	672

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,752	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	225
為替換算調整勘定	3	7
その他の包括利益合計	104	217
四半期包括利益	1,648	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,648	454
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,411	745
減価償却費	1,792	1,998
賞与引当金の増減額( は減少)	75	130
前払年金費用の増減額( は増加)	50	49
受取利息及び受取配当金	38	75
支払利息	43	43
受取保険金	-	14
為替差損益( は益)	328	282
投資有価証券評価損益( は益)	356	-
売上債権の増減額( は増加)	365	314
たな卸資産の増減額( は増加)	853	446
仕入債務の増減額( は減少)	561	323
その他の流動資産の増減額( は増加)	87	25
その他の流動負債の増減額( は減少)	149	45
その他	65	44
小計	586	643
利息及び配当金の受取額	38	75
利息の支払額	35	43
法人税等の支払額	3,125	1,493
保険金の受取額	-	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,707	803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	60
定期預金の払戻による収入	30	825
有形固定資産の取得による支出	2,589	3,777
有形固定資産の売却による収入	50	1
投資有価証券の取得による支出	41	277
投資有価証券の売却による収入	66	342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,825
その他の支出	32	39
その他の収入	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,544	4,802



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,500	9,000
短期借入金の返済による支出	2,500	500
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	552	390
自己株式の取得による支出	400	1
自己株式の売却による収入	4	38
配当金の支払額	1,550	1,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,900</b>	<b>6,654</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,478	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	6,313	3,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,835	<sup>1</sup> 4,244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

ホクトメディカル株式会社は当社と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間より株式会社アーデンを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	47百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高、特にきのこ事業において上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,049百万円	4,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214	454
現金及び現金同等物	2,835	4,244

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,552	利益剰余金	47	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	330	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金2百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	47	平成25年3月31日	平成25年6月28日

配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金11百万円を含めております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	320	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,559	4,398	19,957	-	19,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	795	809	809	-
計	15,573	5,193	20,767	809	19,957
セグメント利益又は損失( )	1,988	150	1,837	2	1,840

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,001	4,423	22,424	-	22,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	286	291	291	-
計	18,006	4,709	22,716	291	22,424
セグメント利益又は損失( )	1,461	134	1,326	5	1,320

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーデン

事業の内容 カレー、スープなど各種レトルトパウチ食品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

きのこ総合企業としてきのこの生産・販売・研究活動を複合的に行う中で、きのこ事業をより発展させ食材としての提供にとどまらない幅広い事業展開を戦略的に進め、経営効率の向上を図ることを目的として取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,100百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 84百万円

取得原価 2,184百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

776百万円

(2) 発生原因

主として株式会社アーデンの子会社化による統合シナジー及び両社の企業価値の拡大等によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	53円20銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	1,752	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期損失金額( )(百万円)	1,752	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,947	31,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定における「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・320百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月5日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金2百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

ホクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。